東大教職員組合、戦争法廃止をめざす東大有志の会、UT-CAS 主催　工学部職員組合共催

和田春樹東大名誉教授講演会

朝鮮半島の平和・非核化と日本の平和との関わり

日時：2018 年 11 月 2 日（金）18 時 30 分～

場所：東京大学工学部 2 号館

目　　次

開会挨拶　　鶴田啓 東大教職員組合委員長・・・・・・・・・・・ 1 頁

講演　　和田春樹 東大名誉教授　・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁

質疑応答　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 頁

閉会挨拶　　小森陽一 戦争法廃止をめざす東大有志の会代表・・20 頁

東大教職員組合、戦争法廃止をめざす東大有志の会、UT-CAS 主催　工学部職員組合共催

和田春樹東大名誉教授講演会

朝鮮半島の平和・非核化と日本の平和との関わり

開会挨拶　鶴田啓 東大教職員組合委員長

東大教職員組合の委員長をしております鶴田です。

本日東大教職員組合、戦争法廃止をめざす東大有志の会、そして UT-CAS と三者主催でまたこの会場を確保していただいた工学部職員組合共催ということで東京大学名誉教授の和田春樹さんに「朝鮮半島の平和・非核化と日本の平和との関わり」というタイトルで講演をお願いすることになりました。

和田さんは皆さん良くご存知のようにロシア史、ソ連史、社会主義国家史研究の第一人者として研究をされてこられました。

私ごとですと、かつてもうだいぶ前になってしまいますが、和田さんがお書きになった『開国―日露国境交渉』（NHK ブックス、1991 年）とか、1992 年の岩波新書の『歴史としての社会主義』をかつて読みまして当時これらの問題を理解するのに大変役立ったということがございます。

その一方でチラシのプロフィールにもありますように和田さんは市民運動家としても活動を続けてこられました。

最近でも日本と北朝鮮、日本と韓国に関わる問題について積極的に発言・発信をされています。

朝鮮半島情勢、朝鮮半島の平和・非核化の問題といいますと、今年米朝首脳会談が実現しまして当面戦争の危機が回避されたように見えますけれども、この先の展開については不透明な部分が多い。

これはトランプも金正恩も独裁者気質で何が起こるかわからない、というようなふうに日本では一般に受け取っている人が多いとのではないかと思います。それにこれは米朝だけの問題ではなくて、ロシア、中国、韓国などの思惑や行動も絡んでくるので、ますます先行きが見えにくいというのは当然とも言えるわけですけれども。

その中で日本はどうかといいますと、拉致問題をハードルにして直接問題に関わることを避けながら、ミサイル・核の脅威、こればかりが強調されているように思えます。安倍首相は財界のためなら世界のどこへでも飛んで相手国の首脳と笑顔で握手をしてというフットワークを持っているのですがそれとはずいぶん落差があるように思います。

和田さんの政治的外交的な事柄への発言を見ていますと、私なりに二つの特徴を感じていまして、一つは様々な交渉の経過を見てここは理解や妥協のポイントだったのにうまくいかなかった、それはなぜかというようなことに良く注目されているのではないかと、二つには、だから一歩前に進んで今これからどうすべきかということをずっと考えておられるのではないかというふうに思っています。そういう意味で本日のお話はこの問題の経緯を理解し今後を考える上で大変有意義ではないかと期待しております。

和田春樹東大名誉教授講演

ちょうど20年前に大学を去りました。私はもちろん大学にいる時は組合員でありましたから、東職を含めた主催者団体に呼んで頂いて東大でお話できるということは非常に嬉しいことで、感謝しております。

それではレジュメに沿ってお話をしてまいります。

I. 米朝対立の土台と原因

日本が朝鮮を植民地として36年間支配をしたということ、この結果として日本が敗北した後、米ソによって朝鮮が南北に分割占領されたこと、そしてその必然の結果として二つの朝鮮国家が1948年に樹立されたこと、そしてある意味ではその二つの国家の誕生から必然的に1950年6月25日に朝鮮戦争が始まったこと、以上の事柄が東北アジアの今日まで続く危機の基礎をなす事件である、ということをまず申し上げたい。

降伏した日本帝国の植民地朝鮮は戦勝国米ソによって分割占領されまして、3年後にそれぞれの占領地域に二つの朝鮮国家（大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国）が創立されました。しかしそれは朝鮮の南北に何か二つの国家が生まれたということではなくて、このそれぞれの国家はそれぞれが「自分が朝鮮半島における唯一の正統なる国家である」というふうに考えており、相手側は何か得体の知れないもの、外国の傀儡、外国の手先である、と考えている国家だったということです。

大韓民国の憲法には自分たちの版図は全韓半島である、となっておりました。いつかは北のほうの選挙をやって、そこから国会議員を出してこれを自分たちの国会に迎え入れるという考えです。

一方北朝鮮の憲法には、首都はソウルであると宣言していました。平壌は仮の首都である、ソウルがわれわれの首都であるとなっていました。いつの日かソウルをわがものにし、そこを首都にして国を完成するのだという考えです。ですからお互い相入れない国家でした。

ということはどういうことかというと、武力で統一する他ないということですね。日本から独立した朝鮮というものは一つの国家でなければならないのですから、そういう国家にするためには武力で統一するほかないということになったのです。

1950年に戦争が起こります。それから長い間戦争がどうして起こったかということについてずいぶん議論がありましたが、ソ連が崩壊して資料が明らかになりました。それを見てはっきりしました。

北朝鮮が統一をしたいということでスターリンの許可を得て、そして中国の支持も得て、攻め込んだのです。統一戦争を起こしたわけです。そうするとどうなったかというと、アメリカが軍隊を出して、最後にマッカーサー司令官が力を出して北朝鮮軍を打ち負かしました。

マッカーサーが反撃するには、日本を占領していたアメリカの4個師団を直ちに韓国に送ったのです。それからアメリカ本国とグアムからB29を100機、横田と沖縄の嘉手納に移動させ、横田と嘉手納から100機のB29が毎日のように飛んで北朝鮮軍および北朝鮮を爆撃しました。それから仁川上陸作戦が行われました。仁川上陸作戦は神戸と横浜から米海兵師団が送られました。この師団を送った大型上陸用舟艇の4分の3は日本人の船員が操縦して兵力を届けました。アメリカの反撃に日本は大いに役立っているのです。こういうわけで北朝鮮の軍隊は南の釜山の方まで進

みましたが、そこで力が尽きてしまいました。完全に敗北して逃げ帰り、北朝鮮が願った統一はできなかったのです。

今度はどうなるかというと、大韓民国の李承晩大統領の番です。李承晩大統領も武力統一をしたいと再三にわたって言っていましたが、これまではアメリカは許しませんでした。今度は北朝鮮を跳ね返すということで、大韓民国の軍隊が38度線を超えて北に攻め込み、それからアメリカは国連で新しい決議＝国連によって朝鮮を統一するという決議をとって国連軍、アメリカ軍も38度線を超えました。それで平壌は陥落して鴨緑江が見えるところまで米・韓軍は進出しましたが、ここで中国の人民志願軍38万人が投入されまして、米・韓軍が撃破され逃げ帰ってくるということになったのです。

韓国、アメリカ、国連のもとで統一できたと思った瞬間、中国の軍が入ってきて、それが潰れてしまう、ということになりました。それでどうなるかというと、もはや戦争は朝鮮の南北が統一をめざしてする戦争ではなくて、朝鮮半島における米中戦争に転化したわけです。結局戦争は38度線のあたり、元の38度線はまっすぐの線でしたが、38度線を斜めにした、要するにほとんど原状に戻って引き分けに終わるのです。

1953年7月に停戦協定が結ばれます。それが国連軍と中国の人民志願軍および朝鮮人民軍の間で結ばれます。朝鮮の南北にとっては引き分けに終わったらなんの意味もないのです、統一するためにやったのですから。元のままでは一体犠牲はなんだったのか、あれだけ国は完全に荒廃するような状態になり、人もたくさん死にました。ですから大韓民国の李承晩大統領はこの帰結にはすごく反対でした。ここで戦争を止めるということに反対だったのです。

しかし北朝鮮の方は元に戻ったということで非常に喜んでいます。それは空爆のためです。空爆が恐ろしい。第二次大戦が終わったとき、私は小学校2年生でした。その時の記憶がはっきり残っています。明日からは空襲がないと、そして電灯もつけられるということが嬉しかったわけです。北朝鮮も同じことでした。日本から飛び立ったアメリカのB29の猛烈な爆撃に曝される北朝鮮の人々にとっては戦争が終わるということが嬉しかったと思います。元のままであっても嬉しいということになったのです。

韓国では空襲がありません。北朝鮮の方から飛行機が全然飛んできませんから。韓国では李承晩大統領も国民もこれで戦争をやめてどうなるんだ。われわれの犠牲はどうなったのだ、ということになった。しかし北朝鮮でも結局はもちろん統一の目的を達せなかったわけですから、まずい結果であったということはわかっているわけです。

中国にとってはどうか。中国人は大変な犠牲を払いましたが、中国にとってはこの戦争でアメリカ軍と戦って引き分けになったということは事実上の勝利でした。つまり中国が1949年に革命をやって建国して、蒋介石を追い出した。中国全土を支配した後にアメリカがどう出るかということを毛沢東は非常に心配していました。アメリカと戦って引き分けになるということは中国の生存権、中国革命の生存権を勝ち取ったということで、中国にとって非常に大きな意義のある戦争だったわけです。そういうふうにして戦争は終わりました。

その後ジュネーブ会議が開かれましたが、統一選挙の方案と外国軍隊の撤退問題について話し合いがつかず、平和の取り決めは結ばれませんでした。以後65年間停戦協定のままです。停戦協定のままということは撃ち方やめ、大砲の照準は合っているけれども打たないでおくということですね。軍事的な対立が続いている。軍事的な対立の中心はアメリカと北朝鮮であると、こういうことです。

中国の人民志願軍は 1958 年に全軍が撤退します。国連軍の中心である米軍は米韓相互防衛条約もあり、そのまま韓国に留まり続けました。

そこで北朝鮮は１９６１年にソ連と中国と相次いで友好協力相互援助条約を結びました。もし北朝鮮が攻められたらソ連と中国が応援に駆けつけるという条約です。これによって重要なことはソ連の核の傘が北朝鮮に及んだということです。中国は１９６１年に核武装はしていませんから、ソ連の核の傘が北朝鮮に及んだということになりました。これによってバランスを取っているということです。

１９８９年から１９９１年にかけて世界史に巨大な転換が起こりました。いわゆる東西冷戦が終わり、ソ連は米国と和解しました。その過程で東欧・ソ連は韓国と国交を樹立するという動きがありました。そういうことよりも何よりも大きいのは東欧・ソ連ではともに社会主義の体制が崩壊するという変化が起こったことです。

これで、北朝鮮にとっては、朝ソ条約が有名無実化するということになりました。ソ連の核の傘がなくなるという状態を考えなければならなくなったわけです。北朝鮮はソ連・東欧に助けられるような特恵的な貿易関係を享受しておりましたが、それがもうなくなってしまうということで北朝鮮は経済的に大きな打撃を受け、経済的に疲弊するという状態になりました。

一方中国はこれより前にベトナム戦争の終結時期直前に、朝鮮戦争が引き分けに終わったことを前提に米国と和解し、その結果として日本とも国交樹立するし、米国も国交樹立するということになりました。国連軍というのは 16 カ国から成っている軍隊です（米国、韓国も入っていました）が、中国は 70 年代に韓国を除いて、16 カ国中 15 カ国と国交樹立しました。したがって中国にとって朝鮮戦争は終わったと考えていい状態でした。

北朝鮮はどうか、同じ時期 13 カ国と国交を樹立しました。しかしアメリカ、韓国、フランスとは国交を結べていない。そしてその外側にある日本とも国交は結んでいない、こういう状態です。北朝鮮はこの孤立の中で自国の生きる道として３つのオプションを採用します。

第１のオプションは、アメリカとの軍事的対峙のために自前の核兵器を持つという選択です。１９９０年９月にソ連外相シュバルナッゼが訪朝し、韓国と国交を樹立するということを北朝鮮に通告しました。北朝鮮は非常に不満を持ちましたが、反対はできませんから、金永南外相が覚書を渡しました。「ソ連が南朝鮮と外交関係を結ぶなら、朝ソ同盟条約を自ら有名無実なものとすることになるであろう。そうなれば我々はこれまでの同盟関係に依存していた若干の兵器を自分のために調達するための対策を立てざるを得なくなるであろう。」つまり核の傘がなくなるのだったら自分で核兵器を作らなければならなくなると言ったのです。これは１９９１年の１月元旦に朝日新聞にスクープされました。

第２のオプションは何か、これは日本との国交樹立です。韓国はソ連、中国とも国交樹立するようになります。北朝鮮としてはそういうやり方には、二つの朝鮮を作るものだと、いわゆるクロス承認だとして反対していました。しかし、もうそういう場合じゃないということで、日韓条約を結んでいても構わない、日本と国交を樹立すると腹を決めたのです。日本が中国と国交を結んだ時は、日本は台湾との条約を破棄しなければならなかったのです。大陸の中国が唯一の中国だと認めて国交を結んだのです。北朝鮮もずっとそういうことを要求していたのです。しかしもうそんなことを言っておられない、要するに日本が韓国と国交を持っていてもいいから自分

たちとも国交を結んでくれということになった。１９９０年に金丸・田辺（自民党・社会党）訪朝団が行き、金日成と話して、三党共同声明を出して、日朝国交交渉の開始が発表されました。

第３のオプションは韓国との国家共存の承認です。南北が国連に同時加盟するということになりました。先ほど申しましたように北朝鮮は韓国を認めていなかったわけです。韓国は外国の手先だ、そんなものは潰してしまえとこう言ってきたわけです。しかしもうそう言っていられませんので、韓国を事実上承認する、共存を図る、ということで事実上大韓民国を認めたわけです。国連に同時加盟する、韓国も入るし北朝鮮も入るということになりました。事実上二つの朝鮮を認めることになりました。

３つのオプションをとりました。それでなんとか孤立化を抜け出そうとしたわけですけれども、核武装・核開発という第１のオプションはアメリカの強い反発・警戒・反対を呼び起こしました。アメリカは NPT(核拡散防止条約)に絡んで、北朝鮮の脱退は認めないし、IAEA の査察は必ず受けなければならないことを非常に強く言い立て、1994 年には北朝鮮が従わなければ戦争も辞さないという姿勢を示しました。

寧辺にある核施設から使用済みプルトニウムを運び出すという方針を北朝鮮が示すと、アメリカはそれに対する軍事的な対応手段を取ろうとしたのです。そのとき米朝戦争の危機が最初に姿をあらわしました。その時は死者 100 万人が出るという計画が出て、アメリカの国防長官は準備しましたが、カーター元大統領が平壌に行って危機を回避することになったのです。米朝の対立は非常に激しいものでした。そうなると、日朝国交正常化の交渉を日本は始めて、中断したところですが、アメリカは核を開発するような北朝鮮などと国交を結ぶな、北朝鮮が核開発をしないということを約束しなければ国交を結ぶことは反対だということを強く日本にプレッシャーをかけました。日本の全権代表も核査察を受けてくれなければ国交交渉を続けることはできないと言い立てますので、結局国交交渉もダメになってしまう。つまりアメリカは北朝鮮が核開発をやる限り日本との国交交渉は許さないという態度をとりました。

第３のオプション、南北はお互いに認め合うという措置からは 1991 年に朝鮮半島非核化共同宣言が実現しました。画期的なものでしたが、困ったことに北朝鮮の第１のオプションは自前で核兵器を作るよう模索するということでしたから、その前に南北非核化共同宣言を出すことになると矛盾します。結局３つオプションを出しましたが２番目のオプションも３番目のオプションもダメになってしまいます。残るのはアメリカが反対している核開発だけです。アメリカが反対しても核開発は推進するとなって、結局北朝鮮としては 90 年代初めの孤立した状態を脱するのに核兵器を開発するという手段のみで突っ走るということになってゆくわけです。それによってアメリカとの関係が激烈に対立するということになりました。

北朝鮮としては、核実験だけをやってはいられません。核弾頭を作り、ICBM が必要になりますね。したがって、核実験とロケット開発を北朝鮮は猛烈にやるということになりました。それが 2016 年末に第５回目の核実験をやった頃から非常にテンポが上がりました。技術的にもブレイクスルーがあったのでしょうね、非常に進みました。2017 年に入ると技術開発が猛烈に進んでくることになりました。

II. 昨年 11 月われわれは米朝戦争の危機に直面した

核実験は2017年9月3日に第6回目をやりました。もう非常に強力な水爆の実験です。

こうなりますとアメリカと日本の政府は決定的な対抗措置をとらなければならないということになって、トランプ大統領と安倍首相が相談しました。2人は強い態度を示そうということで9月に国連総会に出て演説をするということになりました。トランプ大統領は「米国は強いられれば北朝鮮を全的に破滅させるTotally destroy North Koreaの選択以外の選択はなくなる」と宣言しました。安倍首相は続けてその数日後に演説しまして「アメリカがテーブルの上にあらゆる選択肢を載せているのを100%支持する」と言いました。つまりアメリカが軍事的手段を考えていると言っていることを支持すると言ったのです。日本国の憲法はその9条1項において国際紛争の解決にあたって軍事力の行使のみならず、軍事力による威嚇も禁止しています。にもかかわらず、アメリカが軍事力によって北朝鮮を威嚇するということを支持するという安倍氏の態度は憲法に違反です。トランプ大統領と安倍首相は徹底的に北朝鮮を追い詰めるという方針を発表したのです。

11月になりますとトランプ大統領は日本を訪問し、横田基地に降り立ちました。横田基地というのは先ほどご説明した通り朝鮮戦争の時に、B29が50機常駐して、そこから飛び立って北朝鮮を爆撃していたところです。北朝鮮の人はみなそのことを知っています。そこに来てアメリカ兵士と日本の自衛隊員、計2千人を集めて訓示しました。「同盟国とともにアメリカを守るためには圧倒的な能力を行使する用意がある」と宣言したのです。「やるぞ」という宣言でした。

翌日首脳会談が終わった後の記者会見で、再び安倍首相は「日米は100%ともにある」、アメリカがテーブルにあらゆる選択肢を載せているということを、支持すると言いました。つまりトランプ大統領の威嚇に同調する、トランプ大統領がその刀を抜けば私もついてゆきます、との表明です。

11月8日にトランプ氏は韓国に行きまして、韓国国会で演説しました。トランプ氏は韓国のことを独立国だと思っていない、自分の植民地と思っているのかもしれません。韓国人にとって北朝鮮という国は恐れもするし警戒もしているが、やはり同胞ですね。そう思っている韓国人の国会で、トランプ大統領は乱暴な言葉でいかなる抑制もなしに北朝鮮を罵倒しました。「北朝鮮は監獄国家である」「カルト集団に支配された『ならず者国家』である」というふうに罵倒した上で「北朝鮮は人間に相応しくない地獄である。」と述べました。そして「国民は奴隷以下の状態にある。」というふうに言ったのです。「こんな国は早く崩壊しなければならない。」と言いたいところでしょう。そういうふうに罵倒した上で、北朝鮮に対し「攻撃をやめ、弾道ミサイルの開発を停止し、完全で検証可能な全面的な非核化をせよ」、CVIDをやれと言いました。これは両手を挙げて出てきて米国大統領に無条件降伏せよ主張しているに等しいものでした。

トランプ氏が韓国から去った後11日から日本海で米空母3隻が加わる米韓海軍合同演習が始まりました。日本の自衛艦も加わりました。米国の北朝鮮に対する軍事的威嚇の最高の水準を示したわけです。米国の北朝鮮攻撃が行われるとすると、38度線の南側から北側を攻撃するというような戦争ではありません。戦争は日本海に進出した米国の海軍艦船からの巡航ミサイル攻撃で始まると考えられます。

元海上自衛隊の艦隊司令官の香田洋二という人は「大体初発の攻撃において500発から600発の巡航ミサイルを打ちこむであろう。そして北朝鮮の基本的には兵力を壊滅させるという戦争になるだろう。」と見立てていま

す。軍事演習とみえたものが突然実戦になるという形で戦争は日本海から起こるのです。米朝戦争は日本海戦争であるわけです。そういう戦争が始まりますと、北朝鮮はどうするでしょう。北朝鮮が2017年の3月6日4発のミサイルを秋田沖に打ち込んた時に北朝鮮中央通信が発表した文章はこうでした。「不測の事態が起きた場合、日本に駐留する米国帝国主義者の敵軍部隊の基地を攻撃する任務にあたっている砲兵部隊が今回の発射を行なった。」。アメリカが北朝鮮を攻撃してくる、そういうような状況になったら、われわれは躊躇せずに在日米軍基地を攻撃する、その体制をとっている砲兵部隊が配備されている、と発表しました。恐るべき発表ですね。

アメリカの初発の攻撃というものは非常な威力を持ちますから、北朝鮮の反撃力はほとんど無くなってしまう可能性が強いですね。そうすると北朝鮮は残っている兵器をなんでも使うということになるでしょう。核弾頭が残っていれば核弾ミサイルを打つということになります。アメリカまで飛ばすのは大変ですから日本に飛ばすということになる。専門家は効果が一番高い東京に飛ばすだろうと見ていますが、私は沖縄に飛ばすということも十分に考えられると思っています。さらに何も核爆弾を使わなくても通常のミサイルでも同じ効果があげられることが指摘されています。というのは日本海沿岸に23基の原子炉があります。ほとんどが稼働しておりませんが、すべてに使用済み核燃料のプールがありますから、ここを攻撃すれば原子爆弾を投下したのと同じ効果になるのです。北朝鮮は最後の手段となれば全部撃つでしょうから、そうなれば日本は終わりです。だから米朝戦争になれば北朝鮮は終わるのですが、日本も終わりになる可能性が高いのです。

トランプ大統領が威嚇して帰った後に北朝鮮はどうするかを考えただろうと思います。北朝鮮が何かをしたらアメリカは攻撃するかもしれないと考えられたけれども、北朝鮮にはそこでやめる選択肢はないので、11月29日ICBM火星15号を発射しました。1万4000キロ飛ぶという力を証明しました。そして北朝鮮は「核戦力を完成する大業を成し遂げた。ロケット強国の偉業を成し遂げた」と宣言しました。さあアメリカはどうして行くかということが問われたわけです。

12月海上自衛隊の艦隊司令官であった香田洋二氏が『北朝鮮がアメリカと戦争をする日』という新書を出しました。幻冬社からです。私も『米朝戦争を防ぐ』という本を一年前に出していたのですが、昨年元海上自衛隊の司令官が出したこの本は『平昌オリンピックの前か平昌オリンピック後には戦争が起こる』という予言の書でした。暮れに池袋の本屋にずらっとこの本が並んでいました。恐るべき光景でした。

それでアメリカはどう考えていたかということですけど、もちろん全面戦争の検討はしていただろうと思われます。わかったことはマクマスター大統領補佐官を中心にして、制限的な軍事攻撃案”Bloody Nose Strike”(鼻を血まみれにする攻撃)、要するに顔の真ん中を殴って鼻血を出させて相手を竦ませるという案が検討されていたことです。これが暴露されました。この案に対して強く反対したのは韓国大使に決まっていたビクター・チャーという学者です。ビクター・チャー氏はそのために韓国大使の職を失うのですけど、ビクター・チャー氏がその経過をワシントンポスト紙に書きましたので明らかになりました。

それから最近ウッドワードという人の『Fear』という本が出まして、そこでは米軍は金正恩殺害目的の空爆の演習を繰り返しやっていたということが明らかにされました。ですからアメリカはいろいろな方策で軍事行動を考えていたことは確かです。顔の真ん中を1発殴るという“Bloody Nose Strike”を北朝鮮はどう思うか、ビクター・チャーはそう

いう攻撃をしたら北朝鮮は全面的戦争として受け止めてやるということになる。だからやってはいけないのだと主張したのです。
とにかく紛れもなく米朝核戦争の危機というものが存在したのです。

III. 戦争回避のために必死の努力がなされた

そのなかで当然ながら戦争回避のために必死の努力がなされたわけであります。12 月にいろいろな努力がなされたはずで、それが未だに資料的に見て、はっきりしたことがわかりません。ただはっきりしていることは 12 月 5 日に国連事務総長の部下のフェルトマン事務次長が訪朝しているということです。フェルトマンがどういう話をしたのかはわかっていませんが、11 月 13 日に国連総会で採択された決議 72–6「オリンピック休戦」（オリンピック期間中の休戦について）の決議を持って行ったということは間違いないと思います。

これはどういう決議かというと、2018 年 2 月の平昌冬季オリンピック、2020 年の東京オリンピック、2022 年の北京の冬季オリンピック、3 つのオリンピックが続いてゆくというということが東北アジアの平和・発展、寛容と理解の雰囲気を醸成する意味深い機会となるという決議です。この決議を用意したのは韓国政府です。支持演説を行ったのは金妍児（キムヨナ）選手です。韓国の誇るフィギュア選手ですね。北朝鮮の代表はこの総会を欠席しています。この決議が北朝鮮に渡されて、平昌オリンピックを契機にして、この戦争に向かう空気を変えることが可能だという説得が行われたと考えられます。

韓国政府も事態を非常に憂慮していました。文在寅韓国大統領は朝鮮半島で戦争を起こしてもらっては絶対に困るということを再々表明しておりました。平昌オリンピックは当事者ですから、彼らも密使を派遣して北朝鮮に働きかけていたことは明らかだと思います。12 月 26 日に韓国では 72 人の有志者が声明を出しています。韓中日 3 回のオリンピックを東アジアの平和と祝祭の機会にせよ、平昌オリンピック期間中の軍事行動を中止せよ、米朝の対話を求めるという声明です。12 月末にそういう声明が出たということは 12 月中に韓国からいろいろなことが北朝鮮に向かってなされたということのまとめだったと私は見ています。

そういうことの結果として何が起こったかというと、2018 年 1 月元旦の金正恩委員長の新年の辞において、平昌オリンピックは非常に有意義なものであって、これを成功させなければならない。われわれもそれに参加する。それに向けて直ちに南北間の協議を始めようと提案をしたわけです。ここに核戦争の危機というものを覗き見た指導者の決断・転換が表れていたと私は見ております。

実はアメリカと張り合って、核実験を行いそしてミサイルの発射・連射をやっていたときはそれでアメリカに十分張り合えるところまで進めるというような気分にかられていたのでしょう。

17 年 3 月 6 日の朝鮮外務省のスポークスマンの談話が出ています。「米国の核威嚇と恐喝に対抗し、朝鮮半島の地域の平和と安定を守る唯一の方法は核武力を強化し、力の均衡を成し遂げることのみである」と恐るべき声明です。アメリカのような核兵器を何万発も持っている国と力の均衡を達成すると、北朝鮮のような貧乏な小国がめざすということは勝負にもならない恐るべきことでした。それがしかし公的に表明されました。僕はこれを読んで非常に慄然としていました。こういう方向に突き進んでしまったら大変だと思っておりました。

しかしこのような武力競争的な方向から核兵器というものをすでに持っているということで外交に転換するという方向に金正恩氏はこの時期変わったと、みております。
変わったとするとどこに戻るかというと、

お父さんの金正日の立場に戻ったということです。金正日は核問題についてどういう考えを持っていたかということは、実ははっきり述べられた資料はありません。ほとんど唯一の資料は2004年に2回目の訪朝をした小泉首相に向かって金正日が語った言葉です。小泉首相が核開発をやめるように言ったのに対して金正日が述べた言葉です。これが、日本の外務省に記録されていまして、そしてそれが秘密になっているわけです。NHKが外務省からリークを受けまして、そしてNHKスペシャルという番組がそれを部分的に抜き書きをして紹介をしました。私はそれを録画しましたので、それを自分の岩波新書の『北朝鮮現代史』に記載しました。他には出ていない資料です。当たり前で重要な資料が普通のところに転がっているものなんです。

それに目を向けるとどういうことを言っているか、金正日は「われわれの生存権のために核を持つようになったのであり、生存権が保障されれば核は無用の長物である。」と言っています。核はなくすことができる。われわれは生存権の保障を要求する。生存権が保障されれば核はなくすことができる、こういうことをはっきり言っています。

それから2番目に「核の完全な放棄は敗戦国に対して強要するものである。われわれは敗戦国ではない。イラクのように無条件に武装解除をしようとするものであり、そういう態度は受け入れない。」つまり核兵器をなくす交渉はしたいが敗戦国として相手に屈服して相手の条件を全部受け入れてする交渉ではない。対等な交渉を望んでいるというのが2番目です。

3番目にわれわれは6者協議を通じてアメリカとの2重唱を歌いたいと考えている。われわれは喉が枯れるまでアメリカと歌を歌う考えである。6者協議のオーケストラが良いオーケストラであってくれれば、われわれは良い2重唱ができる。交渉したら喉が枯れるまで交渉する。これは非常に重要な点です。これが金正恩に生きていると私は見ています。

平昌オリンピックをめぐる努力と成果ということですが、北朝鮮は金永南（党国家ナンバー2）と金与正（金正恩の妹）が平昌を訪問した。そして文大統領に平壌を訪問するよう要請した招待状を持ってきた。そして南の特使が平昌オリンピックが終わった後すぐに北に訪問しますと、そこで南の特使に対して金正恩氏が会って、そして金正恩氏の写真もいろいろ撮らせるんですね。そしてそこで述べたことは南北首脳会談はやりましょうということになりまして、北朝鮮は非核化をする意思がある、朝米首脳会談を望むということを表明した。そして対話中には核実験は停止する、ミサイルの発射も停止するということを述べました。それを聞いて南の特使が直ちにワシントンに行ってトランプ氏に会う。トランプ氏に会って、南の特使は金正恩が朝米会談を希望しているということを伝えます。そうしたらトランプ氏は誰にも相談せずに即答してやりましょうと言った。トランプ氏もやはり核戦争は嫌だということです。あの人は支持者を集めた集会で「ノーベル賞」「ノーベル賞」と言わせているらしいですね。それだけ欲しければノーベル賞をもらっても構わないと思います。とにかくトランプは金正恩がそういう提案をしてきたのをパッと掴んだ。それが非常に重要な点です。その後で南北首脳会談があって、いろいろ固めましたし、北朝鮮は中国を金正恩が訪問して中国の支持を求める。ということで、中国は全面的に習近平が支持することになりました。

IV. 両首脳は米朝核戦争の回避を誓約した

それで体制が整いまして6月12日の首脳会談に到達したわけです。首脳会談ではご承知の通りのことですけれども、両首脳は握手をしてにこやかに話し合いを行い、そして共同

声明を出しました。米朝核戦争の回避を全世界に対して誓約したということです。そしてトランプ大統領は朝鮮に安全の保障を与える、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に向けた決心を再確認するということになりました。米朝は平和と繁栄を望む両国民の願いにしたがって新しい米朝関係を樹立する、朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を築くために協力することで一致したという共同声明を出しました。

これはまさにキューバ危機を回避したケネディ大統領とフルシチョフの往復書簡、あるいは米ソ中距離核ミサイル廃止合意に導くゴルバチョフ書記長とレーガン大統領のレイキャビク会談に比肩されると私は見ています。実はそれだけでありません。アメリカとソ連は対等の核大国でした。しかし今回はアメリカという超核大国と北朝鮮という核兵器は持っているかもしれないが本当の小国の元首が対等に握手をして、対等に合意をしたという世界史において例を見ない出来事です。つまり勝者と敗者の会談ではないということです。対等なものとして話し合いを行うということを受け入れた。そして北朝鮮は核兵器をなくす、なくすための条件を提起して協議が始まるということです。対等なものが相互に尊重しあって外交交渉を行う、いわば２国間の核軍縮交渉の始まりだと言ってもよろしいかと考えます。こういうことは前例がない、前人未踏の道でして、これはとても大変なことです。アメリカの国内にもいろいろな意見があるし、大統領の任期は短い、金正恩氏は任期というものはありませんのでいつまでも続けられます。要するに長期間にわたった交渉になる可能性がある、大変なことです。そういうことの始まりになったということです。

それで重要なことは、両国は握った手を離さず平和と非核化のプログラムを作らなければならないということです。どういうふうにして非核化に近づいてゆくか、平和に近づいてゆくかというプログラムを作らなければならない。トランプ氏と金正恩は手を握っていて離すことができないという状態、離せば終わりになってしまう。二人は手を握ったまま交渉をしてゆかなければならないことになりました。

V. 握った手を離さずに平和と非核化のプログラムを作らねばならない

そういう平和と非核化のプログラムとしては、今までに知られているのは６カ国協議の2005年９月の合意というもので、北朝鮮がまだ核実験をやる前の合意です。その内容は次のようなものでした。

- 北朝鮮は核兵器と核計画を放棄する
- 米国は朝鮮半島で核兵器を持たず、北朝鮮を核兵器または通常兵器で攻撃する意図を持たない
- 米朝国交正常化を行う
- 日朝国交正常化を行う
- 6者は経済協力を行う
- 北朝鮮に対してエネルギー支援を行う
- 朝鮮戦争の直接の当事者は朝鮮半島の平和体制のために協議を行う
- 東北アジアの安全保障協力を促進する方策＝東北アジア安全保障機構を考える

こういう画期的な内容のものでした。

もう一つこの合意には次のような重要な点がありました。合意を実現してゆくためには、約束対約束、行動対行動の原則にしたがって段階的に実施してゆくために調整された措置を取る。こういうやり方が決められていたのです。しかしこの合意は呆気なく流れてしまう。米財務省の指示で、北朝鮮の銀行口座が封鎖され、怒った北朝鮮は核実験をやって、核保有国になってしまいました。

今では核を持っている北朝鮮に核を無くさせるという新しい合意が必要です。となれば

2005年よりもさらに進んだ内容のプログラムができないといけないわけです。

まず米朝間でいろいろ話し合いが行われているようですが、なかなか本格的な交渉が始まっていません。これは当たり前のことです。もともとアメリカが望んでいたのは、敗者に命令する、降伏した相手に対して自分の要求を呑ませる、という立場でした。しかし北朝鮮は対等な交渉を望んでいるわけですから、自分たちが核兵器をなくすに当たって、自分たちが心配することの一つ一つを取り除いてゆくという交渉になる。だから簡単にゆくはずがないわけです。時間がかかるのは当然です。

まず米朝間で真の不可侵・共存・平和・協力の体制を作る道に立つことが米朝交渉の前提です。北はすでに核実験を停止している、実験場は閉鎖した、長距離ミサイルの発射の停止も決めた。発射施設の破壊の映像の公開も行いました。米国側は米韓合同軍事演習の予定を中止すると発表した。北朝鮮側は朝鮮戦争で死んだ米兵の遺骨の引き渡しを始めた。というわけです。

それから南北間では３回の首脳会談の結果として、軍事境界線のあたりを中立地域にする、軍事的には空白の地域にするというような方策をすでに講じ始めている。今日の新聞にはさらにアメリカは来年の合同軍事演習をどうするかということを相談し始めていることも書かれています。

もう一つ言えば国連の制裁というものが緩められてゆくのが当然ではないかと思います。一気に解除するということはあり得ませんが、北朝鮮がミサイルを打つたびに、核実験をやるたびに制裁を積み上げてきたのですから、北朝鮮がミサイルを打たない、核実験をやらないというようになれば制裁のレベルを少し下げるというのは当然だと思われます。しかし今のところそういう話は全然ありません。

それから米国には米朝国交正常化にどのように進んでゆくかという道筋を明らかにするとことが求められますが、これは簡単なことではありません。というのはアメリカは核保有の北朝鮮と国交を持つということに強い拒否感がある。しかし核を全部なくしたらアメリカは国交正常化しますというのでは北朝鮮は乗れないということになってしまう。そうなると連絡事務所をアメリカが開設するくらいのことをやることになるかもしれません。

北は当然ながら核軍事施設の申告、核物質・核兵器の保有量の申告が求められています。どれだけの施設があるのか、どれだけの兵器を何発持っているのか、どれだけの核物質プルトニウム・ウラニウムを持っているのか、そういうことを申告しろと言っている。そしてそれを検討させろ、とアメリカが再三要求する。しかし北朝鮮のような超秘密主義の国家、外国に対して警戒をしてハリネズミのような針を立てている国家が、簡単に自分たちにとって一番大事な核問題についての極秘事項を一気に出すということは考えられません。ありうるとすれば、目に見えるところからなくしてゆく、こういうやり方ですね。

今問題になっているのは寧辺の核施設、北朝鮮の最大のプルトニウム稼働施設ですが、この施設を破壊する、北朝鮮は条件が整えばそれを破壊してもいいということを第３次南北首脳会談で文大統領に伝えました。寧辺の核施設を破壊するというところまでは行くことができます。その先をどうするかということですが、隠している施設がありましたと言って申告してそれを破棄するとか、あるいはまず何発の核爆弾を提出するというようなこともありうるでしょうが、核爆弾を出すとすると核爆弾の性能がすぐわかってしまいますから、それもなかなか難しいということになる。これをどういうふうにしてゆくかということは悩みのタネでしょう。

それから朝鮮半島の平和化・軍縮・非核化の道筋をどういうふうに進めるかということですが、まず朝鮮戦争の終結が宣言されなければならないと思います。この動きは南北間では相当進んでいますが、アメリカは北朝鮮がはっきり非核化の方へ進まなければ朝鮮戦争の終結宣言は出せないようなことを言っています。1953 年に終わった戦争の終結宣言が出せないようでは北朝鮮に核兵器を無くせと言っても無理ですね。これはアメリカとしては態度を改めざるを得ないだろうと思います。軍事境界線は、今は北朝鮮と国連軍で管理しています。アメリカ兵と北朝鮮の兵士とで管理しています。朝鮮戦争をストップすると言うことになれば、これを全部やめてしまって、南北の国境というふうに扱わざるを得ないことになります。二つの国が完全に二つの国だということを認めることになるから、朝鮮民族の心理としては難しい問題がありますが、これはやらなければならないでしょう。しかしこれは相当議論を要することだと思います。また本当に南北が不可侵の体制を作ることが必要になっているわけですが、そのためには南と北が朝鮮戦争について共通の歴史認識を持つということが必要です。どうして朝鮮戦争が起こったのか、どこが問題だったのかということについて南も北も答えを出す。要するに武力で統一しようと思って戦争したが失敗し悲劇を招いた、そういうことは二度としない。そのように認識し、そのことを南も北も誓約するということが重要です。それに合わせて博物館の展示も、学校の教育も改め、教科書も書き換えるということが必要です。これもなかなか大変なことです。

それから次に在韓米軍の問題が出てくるわけです。朝鮮半島の非核化ということを言うと、アメリカは、南側には核兵器はない、だから北朝鮮側の核兵器だけ無くせばいいと言うわけですが、北朝鮮は、そんなことはないだろう、南側にはアメリカの核の傘が及んでいるではないか、これをなくすべきだ、こう主張すると思います。そうすると、韓国の方はどういうように反応するかということになります。

核の傘をなくすということになると在韓米軍はどうなるのですかとなる。在韓米軍は米軍の一部ですが、米軍は核兵器で武装している巨大な軍隊です。その一部が韓国にあるということになれば、それは核兵器と関連した軍隊があるということになって、これで非核化になるのでしょうか。今は在韓米軍の問題を北朝鮮は出さないだろうというふうに言われていますが、私はそんなことはないと思います。在韓米軍問題は必ず出てくると見ています。在韓米軍の問題が出てくるというと大変なことになります。

その次今度は北朝鮮の核兵器というものは、ミサイルは通常兵器の欠陥を補うためのものです。北朝鮮は経済が大変疲弊しています。そのため通常兵器のレベルが落ちています。それを核兵器とミサイルで補っているわけです。だから核兵器とミサイルをなくせとだけ言うと、北朝鮮は、全面的な軍縮が必要だ、南側もアメリカも日本も軍縮をしようと言ってくる可能性があります。なんせこちら側はステルス戦闘機、ステルス爆撃機ですから、北朝鮮のレーダーに引っかからない形でアメリカの航空機が北朝鮮の上空に入って一回りして帰って来ているというのですよ。だから朝鮮半島の全面的な軍縮が求められることになるのです。

さらに、北朝鮮に安全の保障を与えるのだったら、米朝戦争の可能性を摘み取るということが必要になる。米朝戦争は先ほど言いましたように日本海戦争です。日本海にアメリカの海軍艦船が進出して巡航ミサイルを打ち込むという戦争なのですから、日本海そのものが非核化されて、平和化されなければならないという主張が出てくる。日本海が非核化

され平和化されるということになれば、日本列島が非核化され平和化されなければならないということになる。北朝鮮はアメリカに攻められたら在日米軍を攻撃すると公言しているわけですから、在日米軍が問題なのです、となれば在日米軍の存在が問われることになるわけです。

日本は非核３原則を持っているわけですが、アメリカとどういう密約を結んでいるかわからない状態にあるわけです。当然に日本はアメリカの核の傘に入っています。国連で日本の代表が北朝鮮に核をなくすように求めたときに、北朝鮮の代表が「日本はアメリカの核の傘に入っていて、そのような要求ができるのか」と反論したことがあります。当然交渉すればそういう話になってくる。日本が北朝鮮と交渉に入れば、当然ながら在日米軍がどうなんだという話になってくるのです。

そうなりますと、ここでわれわれは初めて日本にとって運命であり、それでしか生きられないと見られていた日米安保体制、在日米軍基地について問い直すチャンスが与えられるということになる。こういう展開になりうる以上、米朝の交渉では済まないわけです。

６者協議、韓国はもちろんですが中国、ロシア、日本も交渉に加わらなければならない。特に日本は加わらなければならないということです。日本は朝鮮戦争の準参戦国なんです。日本から米軍機が飛び立って北朝鮮を爆撃した訳ですから、日本は朝鮮戦争を終わらせるためにはその会議に参加する義務があります。東北アジア地域の全ての政府と国民が米朝の平和プロセスに参加しなければならないのですが、特に日本政府と日本国民はこの交渉に参加しなければならないのです。

VI. 日本の参加・日朝国交正常化は米朝交渉の基本的な要素である

ご承知の通り、今の日本の状況を見てゆきますと、安倍首相はトランプ大統領に同調して北朝鮮を徹底的に締め上げる、そして武力の行使も支持する、武力による威嚇も支持する、それが武力の行使になるのだったら、I'm with you と言いかねないという状態で進んできました。先ほど再三紹介している香田洋二という元海上自衛隊の艦隊司令官は読売新聞のシンポジウムでアメリカがそう言ってきたら I'm with you と言わなければならなくなるだろうと発言しました。それが読売新聞に報道されて私はショックを受けました。自衛隊の元司令官ですから。安倍首相はそういうふうに北朝鮮を徹底して追い詰めるという方策をとっておりました。安倍首相は 2006 年に小泉さんから譲られて総理大臣になりました。安倍氏が総理大臣になったのは拉致問題で頑張ったからというのが衆目の一致するところです。2006 年に最初に総理大臣になった時に安倍氏は、内閣を挙げて拉致問題に取り組むとして対策本部を組織しました。そして安倍首相は拉致問題に関する３原則を打ち出しました。これは僕がそういう主張をしてきたのですけど、最近になってだいぶ広がってきています。３原則とはこういうようなものです、

第１は「拉致問題は日本の最重要問題である」ということです。これが重要問題だということには賛成できるのですが、最重要問題だということになるとどうでしょう。安倍首相としては一貫しているのです。最重要問題に取り組んだ人間だから総理大臣になった。自分の内閣は最重要問題を内閣挙げて取り組む、というわけです。しかし国民としてみれば、それはおかしいのではないか言えます。すでに東海地震というものが言われて、そのために対策をとる体制を取っていました。そしてどうですか、2011 年には東北大地震が起こりました。最重要課題と言ったら、災害に備えるということですよ。
2012 年に２度目に首相になったときには安倍氏は最重要課題の「最」をとっています。

「拉致問題は重要課題である」と。だけど考えは同じです。全く変わっていません。拉致問題は日本の最重要課題だというのはデマゴーグだと思います。

第２は「拉致問題の解決なくして国交正常化なし」です。これは小泉首相の政策を完全に否定するものです。小泉首相は国交正常化の交渉を進める中で拉致問題の解決を図るという考えで、成功したわけです。しかし安倍氏は「拉致問題の解決なくして国交正常化なし。」と言い出したのです。ただそう言っているだけではありません。安倍首相のもとで北朝鮮向けの短波放送を始めました。2007 年から始めているのですが、1 日に 6 回（ハングル放送 3 回、日本語放送 3 回）放送しているのです。この放送の冒頭に「拉致問題の解決なくして国交正常化なしと言うのが日本の方針です」と言っています。2007 年から毎日やっているのです。毎日 6 回北朝鮮に放送しているのです。では拉致問題の解決はなんですかとなりますね。

第３は「拉致被害者は全員生きている。全員奪還して解決だ」と言うことです。ご承知の通り北朝鮮は 2002 年に「13 人を拉致したと、8 人が死亡したと、そして 5 人が生きている」と日本側に通告しました。そして 5 人は全員返してきたわけです。それに対して日本側は「8 人が死亡した」という状況を説明せよ、証拠を出せと最初言っていたのですが、北朝鮮側の説明ははっきりしませんでした。それは北朝鮮の隠したいことと関わっているのでしょう。このことを最初に政府から伝えられた時に、被害者の家族たちは「北は殺したんじゃないか、殺したのをこう言うふうにごまかしているのではないか」というふうに反応しました。これは自然の反応です。拉致は誘拐されたのと等しいのです。国家の誘拐が拉致なのです。誘拐犯人が誘拐した被害者は死んでいると言ったのです。被害者家族が誘拐犯人は殺しているのではないかと言うのは自然です。しかし北朝鮮が「8 人死んでいる」というふうに言っていることに言い返し「死んだと言う証拠を出せ」というのはいいですが、「証拠が今のところ出されていないから全員生きていると考えるぞ。」「全員生きているのだから返せ」と言ったら、完全な論理の飛躍ですね。そんなことを外交交渉でやれるものですか。外交交渉でなく力によってねじ伏せる、そう言う気持ちですね、外交交渉を打ち切るやり方です。

北朝鮮が拉致をしたのは、「日本と北朝鮮は戦争状態にある」と考えているからです。敵の国に入っていって敵を捕まえて連れてきても、捕虜にして連れてきても構わない、場合によっては殺しても構わない、こう言う考え方です。

日本の方はどうかと言うと、2002 年の初めに工作船がやってきましたね。南シナ海で日本の巡視船がずっと追いかけていって、そして攻撃をして船が沈みました。あの時北朝鮮の乗組員 15 人が海に落ちて死んでいます。つまり北朝鮮からみるとこの 15 人は戦死したのです。日本と北朝鮮は小泉首相が平壌にゆくまではそういう異常な状態にあったのです。

だから許されるということではありませんが、そうした状況の中で拉致は起こったのです。

曽我ひとみさんと言う人がおられます。曽我ひとみさんが生きている 5 人の中に入っていると北朝鮮から通知があった時に日本政府はびっくりしました。曽我ひとみさんは拉致された疑惑のある人のリストに載っていなかったからです。そして慌てて調べたら、お母さんと一緒に行方不明になっている人がいたということがわかり、それでその人を拉致被害者に加えたわけです。なぜ北朝鮮は日本側が挙げてもいない人を加えてきたかといったら、それは生きているからです。曽我ひとみさんを出さなければ、生きている人は 4 人し

か出せなかった。曽我ひとみさんを出すことで５人に増えた。死んだ人が８人で５人が生きていることになったのです。問題はお母さんと一緒に拉致していることですね。それでお母さんのことについて北朝鮮はこういっているわけです、「北朝鮮に入境せず」。と言うことは日本側からみればお母さんと一緒に船に乗ったことは間違いない、そして北朝鮮に入っていないと言うことは船上で殺されているということです。なぜか？曽我ひとみさんはジェンキンスというアメリカの脱走兵に配偶者を用意するために拉致された人なのです。だから若い娘さんが必要だったわけです。中年から上の人は必要ない、だから船上で殺したと考えられます。そういうふうに考える以外にない。殺しているという疑いが非常に強いですね。ですから交渉はそれを突き詰めなければならないと思います。そういうふうにお母さんの問題があるにも拘らず、北朝鮮は曽我ひとみさんを出してきた。ひとえに生きている人を増やしたいからだったということですね。

それで拉致被害者が全員生きているというのは結局拉致家族を欺く、根拠のない主張です。日本政府は 2006 年から今日までの 12 年間欺いてきたのです。安部首相は生きているから取り戻すから私に任せろ、私が２度目に総理大臣になったのはみなを生きたまま取り戻すためである、とこう言っているわけです。

このように見てくると、安倍３原則というのは、北朝鮮とは外交交渉はできない、やるつもりはない、北朝鮮は嘘つきだ、こういう嘘つきを相手に外交交渉をしても仕方ない、制裁で北朝鮮を追い詰めて北朝鮮を屈服させる、あるいは北朝鮮を崩壊させる、崩壊させれば拉致問題も解決するかもしれない、そういう論理なのです。

安倍氏は２度目に総理大臣になった時に、北朝鮮が崩壊しないことがわかっていましたので、ストックホルム合意を結んで、転換をはかりました。在朝鮮日本人の全面的な調査を北朝鮮に求めました。しかし北朝鮮がまた８人は死亡していると回答を出してきましたので、それを受け取らなかった。全員生きているという建前ですからそんなものは受け取れないとしたのです。それで決裂してしまいました。安倍首相が安倍３原則を持ち続ける限り北朝鮮と拉致問題の交渉はできないということです。

北朝鮮と交渉するには小泉首相の方策が一番です。日朝国交正常化が日本の課題でもあるし、北朝鮮の望んでいることなのです。国交交渉を現実化する過程で、初めて拉致問題の交渉ができると、こういうことになる訳です。問題は安倍首相では北朝鮮と交渉できないのではないかとみられていることです。

今の金正恩とトランプ氏が握手をしながらなかなか交渉が進まないので、日本が入って突っかい棒にならなければいけません。韓国は完全に真ん中に入って頑張ってやっています。日本がこれに入っていけば可能性が広がると思います。日朝国交正常化は今の段階でやった方が良いのではないか。連絡事務所を開くというのが総裁選挙での石破茂氏の案でしたが、田中均さんの案を受け入れたものでしょう。私は一挙に大使館を開いた方が良いのではないかと思います。制裁をそのままにしておいて大使館を開いて、核ミサイル、制裁問題、それから経済協力問題、拉致問題の交渉を始めたらいいでしょう。オバマ大統領は問題の人でしたが、彼は大統領の任期が終わる前にキューバと無条件に国交樹立をしました。制裁は全部残ったままでキューバと国交樹立をしたんですね。トランプが完全に取り消すことはできていません。オバマさんのやり方にならって日本もそういうふうにしたらどうかと思います。

アメリカは簡単に北朝鮮と国交正常化はできませんが、もし日本が北朝鮮と国交樹立を

すれば北朝鮮に対して後戻りできないような保障を与えることができます。北朝鮮を安定させることができると思います。

VII.めざすべきは東北アジア共同の家である

それでこういう状況で結局最後は一体われわれが何を望むか、東北アジアの将来はどういうことを望むかということが問題だと思われます。東北アジアの将来がどういうふうになるかということについて、いろいろな議論がありました。経済共同体の話もあったのですが、東北アジア非核地帯構想という案があります。梅林宏道さんが提案したのですけど、この案は3+3と言っています。日本と北朝鮮と韓国が核を持たない、作らないし持たない。アメリカとロシアと中国はこの地域で核を使わない。この３十３の組み合わせで非核地帯構想を推進しようという案です。いまでも梅林さんはそういうふうに言っていますが、私はいまはそれでは足らないのではないかと思っています。いまは北朝鮮は核を持ってしまっているのですから。それで米朝戦争になりかねない状況があったのですから、もっと強い薬を使わなければならない。ということになると日・韓・朝は非核化は当然、非軍事化して平和化する、中立化する、韓国も日本も米軍基地をなくす、こういう状態にして、私の考えでは韓国と北朝鮮が憲法９条を持つということです。韓国と北朝鮮が戦争放棄の憲法９条を持って、３国はみな平和国家化する。３国はそういう状況になって、その３国の丸裸の平和をアメリカと中国とロシアに保障させる。３国の安全を保障することによって３国はお互いに戦争をしないことを誓約する。こういう新しい3+3をめざす。東北アジアの未来はそういうことではないかと私は思っています。しかしここまでくるとみなさんもついていけないかもしれません。私の夢です。老人の夢です。

質疑応答

Q. 今年の夏に和田先生のお話を何回か伺う機会があってから、大変日朝の問題に関心を持ちました。先生のお話で日朝国交正常化が大事と言われておりますが、今の安倍政権と北朝鮮の方と全然人脈がないというようなことを報道とかで見るのですが、そうした点はいかがなんでしょうか。国交正常化が進んで拉致問題が解決するのは願うところなのですが、小泉政権の時のミスターXと田中均さんのような人脈というのはどうなのかなということと、昨年国難選挙というようなものがありましたし、安倍首相が国連総会で北に対して圧力というか威圧的なスピーチをされているのも記憶にありますので、果たして交渉とかがスムーズにゆくのかなというのと、今年になって南北、米朝と会談が進むにつれて日本はとても「蚊帳の外なのではないか」という印象も持つので、実際どういう風に進んでゆくのかなという不安があります。その辺教えていただけたらと思います。

A. 安倍政権というものがどのように北と交渉しているのか、それはよくわかりません。ニュースとして出てきたのは北村という情報官が北側のそういう人と会ったということが一度報道されました。それはアメリカの新聞が暴露したという話でした。

もう一つ安倍政府の手持ちのカードとすれば、飯島という小泉さんの秘書が、安倍内閣では内閣参与になっています。実際この人は小泉さんの２回の訪朝には多分手助けをしました。安倍さんが２回目に総理大臣になった後に一度平壌に行きました。ひょっとしてこの飯島氏の訪朝が横田夫妻がモンゴルでキム・ウンギョンさんと会うのに道を開いたのかもしれませんが、よくわかりません。飯島さんと朝鮮総連の結びつきも今はうまく進んでいないような感じを与えていますね。

他方で北朝鮮は安倍首相を非常に長い間直接批判しないようにしてきました。いつか安倍さんと関係が開けるのではないかというふうに期待をしていたのではないかと私は見ています。しかし、トランプさんと一緒になって手を組んで北を締め上げましたので、そのことに対して北はやはり反発していると思います。

いまでは北は「旅に出るなら考えを変えなきゃダメだ」ということを言っています。安倍さんが国交正常化の話をしようというふうに言って北に話を持ってゆけば北は受けるだろうと思います。しかし拉致問題で交渉するという考え方を安倍首相が繰り返し繰り返し公言していますので、北は受け付けないという方向です。

ミスターXの問題については、あの交渉は北側から外務省に提案があったのです。なんとか秘密交渉でやりたい、北側としては新しい考えを用意していると言って北側から交渉がありました。そして田中均さんが応じて、そしたら向こうで出てきたのがミスターXという人です。田中さんがミスターXを探してやったという交渉ではありません。日本の外務省は何かやろうという動きを示すべきだと思いますが、今は何も感じられません。

田中均さんは最近復活して発言するようになりましたが、徹底的に安倍氏に嫌われていた人です。安倍氏が政権をとる直前ですが、NHKのワシントン総局長だった手嶋龍一という人が『ウルトラ・ダラー』という小説を書きました。そのモデルに田中均さんを使いながら、「日朝交渉を進めてミスターXと交渉した外務省のアジア大洋州局長は実は北朝鮮のスパイの子供である」と、書きました。田中均氏はそのように激しく辱められました。だから外務省の独自の動きというのは今封じられているのではないかと私は思います。

ですから安倍さんが拉致問題で交渉したいというのではなくて、国交正常化交渉を求めると正面からすれば北朝鮮は受けざるを得ないし受けるだろうと思います。しかし安倍さんにそれはできるのかと思いますね。私はいま本を準備しているのですけれど、『安倍首相は拉致問題を解決できない』という本です。

Q. アンケートで講演の内容についての項目に非常に明快に、「和田先生の夢に加わりたい」と書きました。

今の国交正常化のところから行けば扉は開くのではないかということでしたけれども、さらにレジュメのVIIのところに具体的な展望というか、こんな風に実現できるのではないかというようなお話をもう少しして頂ければありがたいと思います。

A. これはいろいろな過程が進んでいけば最終的にはそこにゆくしかないのではないかという見通しを述べたものですが、手前にはその前に申したいろいろな問題について方策というものを詰めて、それを段階的に実施してゆくというようなことが進められていった先にあると私は思います。こうなるともし３国が憲法９条を共有するというような状態になって非核化、非軍事化、中立化そして平和国家になれば、そして日本自身も初めてそういうふうになるわけですけれども、北朝鮮がそういう国家になると北朝鮮は全く違った国家になるだろうと思います。

北朝鮮という国家の成り立ちはソ連の占領下で出来上がったので、それがために社会主義の国でした。ソ連型の国家社会主義というものは外側に資本主義体制があり、それとの対立で緊張の上に成り立っておりました。当時世界戦争の状況の中で生まれた体制なんですね。北朝鮮の場合には通常の国家社会主義でしたが、中心のリーダー金日成は満州で抗日遊撃隊の司令官をやっていた人で、満州で

抗日遊撃隊として戦ったということが北朝鮮の国家神話になっておりました。しかし60年代半ばくらいになりますと、国家主席金日成が遊撃隊の司令官であり、全国民が抗日遊撃隊の隊員であるつもりで生きる、そういう国家にしようということになるのです。私は「遊撃隊国家」と名付けています。60年代、7・80年代、90年代の前半は北朝鮮はそういう体制でした。

金日成が死んだ後に極度に厳しい状態になりましたので、今度は「先軍政治」となりました。私の言い方では「正規軍国家」で、要するに朝鮮人民軍があらゆる価値の源泉だと。全ての国民は朝鮮人民軍の革命的軍人精神に見習って生きよう、こういう国家になりました。それは非常に厳しい飢饉もあります、餓死者もでるという状況でしたので、国家非常事体制になった。これが「正規軍国家」です。北朝鮮の言葉で「先軍体制」といっていました。全て北朝鮮は軍事的な形で社会の体制が考えられている。ソ連や中国にもそういうところがありますが、それ以上に北朝鮮はそういう形で終始しています。それで今の金正恩体制は「先軍体制」ではなくなって「党国家体制」に戻っているという状況です。

要するに対外的に軍事力というものに依拠しないで外の世界と付き合って平和国家になると、北朝鮮の体制は変わってしまうというふうに考えます。もちろんそうなると南北統一はできているということになるだろうと思います。北朝鮮が核兵器をなくすということは最終的にはそこまでゆかないと核兵器は完全には無くならない、ということになるのですね、北朝鮮は自殺行為ではないかということになるのですけれども。しかしそう約束しましたから、そこは非常に長い時間かかりますので、その約束に向かって前進するという限りでは北朝鮮はやってゆくのではないかと思います。最終的にはわれわれも変わるが北朝鮮自身も変わるということですね。北朝鮮も変わり、われわれの社会も変わるということになって初めて最終目標のところに到達できる。そういうことですからこれは大変なことですね。しかしそれ以外に最終的目標にゆく道はないとなれば、そこにゆかざるを得ないことになるのではないかと思います。

Q. 野党の方がまとまって安倍政権と違う、いま先生が提案なさったような外交の路線を打ち出して次の選挙を戦うというのはどうですかね。それで先生にアドバイザーになって頂く。

A. 現在のところ一番の悩みは野党の問題ですね。要するに野党の中で明瞭な考えを持っているのは端的に言えば共産党だけであって、社民党は数も少ないし考え方もはっきりしていませんが、一番問題なのは野党第一党の立憲民主党が北朝鮮政策がないということですね。民主党の人たちは政権をとっている間、安倍さんの政策を実現していました。安倍さんの政策―安倍3原則が定着したのは民主党政権の時だと私は見ています。そこの反省をして出直すという考え方を強く持ってくれればいいわけですけれども、またそうしてもらうことが必要だと私は思います。沖縄の政策も立憲民主党は辺野古に反対ということで今度の選挙で変えましたから、北朝鮮についても考え方を変えて安倍さんとは違う主張を他の野党とも話し合ってまとめて欲しいと思います。ある意味で言えば立憲民主党に対する働きかけが一番重要ではないかと思っています。

私も多少は試みていますが、国民全体が、国民の方がまずそういう方向に進んで、野党をその方向にさせるというふうに持ってゆかないとダメではないかと思います。国民は安倍さんは北朝鮮との外交を上手くできないのではないかとようやく考え始めていますね。

だから今はこの方向を強めることが重要ではないかと思います。メディアは安倍さんの拉致問題の路線に完全にスポイルされてしまっている。アンデルセンの童話にあるように、王様は裸なのに新しい着物を着ていると言われれば、そうだと信じている状況になっていますから、国民がそこから脱するということ、メディアが脱するということが野党を変えてゆくというふうになるのではないかと思います。

Q. 2つあるのですが、一つは北朝鮮は昨年までではかなり軍事、核とかそういうもので脅かしをかけてきていましたけど、今年になって米朝交渉とかなってきた経緯があるのですが、それは金委員長の北朝鮮内の政権での立場が強くなったのかどうかというのが第1点です。
2点目は友達と話をしていても、なぜアメリカはあれほどまでに北朝鮮の核を抑制させようとしているのか、話の中ではアメリカは何万発も持ってるじゃないかと、なんであれを問題にしないのだということがあるのですが、僕自身はなるほどそうだよな、なんで北朝鮮の核ばかりを問題にするのかなと疑問なんですけれども。

A. 金正恩という人は金正日の3番目の息子ですね。政権を継承した時は完全に天皇制か王朝制で継承しているわけですね。絶大なリーダーの子供であるから継承したということになっている。能力もわからない未知数である、実績もないという人を政権の座につかせるので、金正恩は「先軍的な体制」も全部廃止して「党国家体制」＝党の中央委員会政治局の合意が政治を動かしているというものの上に金正恩を載せるという形でスタートさせました。

金正恩はいろいろなことを試みました。彼の考えは国民はやはり楽しみが必要だ、食べて働くだけでなくて楽しみが必要だということで、音楽のバンドも作ったし、遊園地も作ったし、スキー場も作ったし、そういうことを一杯やりました。メインの経済やそのほかのことは内閣に委ねているという形だったと思います。

しかしそのうちに金正日以来のアメリカとの軍拡競争の問題に入ってきて、それを先頭に指導することになって、彼は西側で生活してきて、合理主義的な考え方を持っていたので、有識者たちのハンドリングがうまくいって、核、ミサイルの生産面で技術的にある突破を成し遂げることができたのだと思います。ですからその意味で北朝鮮の国民からアメリカとの緊張関係の中でアメリカと対抗することをやれたリーダーだと認められるようになった。そこでさらに突っ走ったら大変だったわけですが、そこから転換をしたとなると、北朝鮮の国民から見れば余計嬉しいというのです。北朝鮮が戦争をしたら大変なことになるということは誰しもわかっていますから。ですから金正恩がそれまでに得た権威を用いて新しい対話路線に転換する、平和路線に転換したということで北朝鮮国民は一層彼を支持するようになったと考えられますね。彼の立場は非常に強くなったと私は考えます。これが第一の点です。

第二の方は、アメリカはなぜ北朝鮮を恐れているかということですね。それはいくら何万発持っていてもいっぺんに使えないわけですから。一発落とされると終わりなわけです。アメリカのスリラー映画では外国の手先がアメリカの国内で小型核爆弾を爆発させることに対して必死になって、それを抑え込むような話ばかりですね。アメリカが一番恐れているのはセルビアのテロリストでした。しかしそのうちにセルビアはもう力がないというふうになったので、やはり北朝鮮のテロリストが一番怖いという話になってきた。小型の核爆弾が持ち込まれて爆発させられると

か、あるいは核物質が持ち込まれて汚染されるというようなゲリラ的な方法を取られるということを死ぬほど恐れているということです。

北朝鮮が核を持った場合、それが拡散する、北朝鮮から核物質、核爆弾が流出して、北朝鮮が使わなくてもテロリストに使われるということを非常に恐れているということだと思います。

その事態を防ぐためには北朝鮮との関係を改善するということだ、それが王道だということになったのですね。

閉会挨拶　小森陽一 戦争法廃止をめざす東大有志の会代表

和田春樹先生、今日は講演と非常に丁寧な質問に対する応答をありがとうございました。

今この東アジアにとって朝鮮半島をめぐる問題がどういう段階にきているのかということが非常に明快になった、そしてその中で日本の役割がどれだけ重要なのかということも明確になっただろうと思います。

明日 11 月 3 日は本来であるならば韓国・北朝鮮も持ったほうが良いと和田先生がおっしゃった「9 条を持つ日本国憲法」が公布された日になります。お昼から国会前では大きな集会が予定されています。ぜひ今日お集まりのみなさんも周りの方を誘って頂いて、ここから「９条を持つ日本」がしっかり狼煙をあげて、安倍政権ではこの東アジアの、とりわけ朝鮮半島を軸にした平和を構築することはできない、本当に９条を生かした平和を構築するような政治を日本で作って行く、そのことが求められていると強く思います。

なぜここまで一気に今年になって北朝鮮問題が南北首脳会談を経て米朝首脳会談に移ったのか、これはやはり韓国で市民の力で政権交代が実現されたからに他なりません。独裁政権をキャンドル革命に集まった市民が倒すことによって文在寅政権が実現して、その力が今新しい東アジアの平和を可能にしているわけですね。

今年 3 月 13 日安倍 9 条改憲 NO!市民アクションを進めている団体の代表と韓国のキャンドル革命を遂行した市民の方々とシンポジウムを開きました。韓国の方達は 2015 年の戦争法としての安保法制に反対する日本の市民の運動を見て励まされて、朴槿恵政権を打倒に追い込むところまで頑張ったのだと。私たちはここまで切り開いたのだから、次は本家本元の日本の番じゃないかという風に強く言われました。その意味で新しい展望を切り開いてゆく一歩、明日の集会を成功させてゆきましょう。その意味で今日学んだことをぜひ周りの方に広げていってください。

和田先生本当に今日はありがとうございました。そしてみなさんご苦労様でした。

発行　　戦争法廃止をめざす東大有志の会
〒113-0033 文京区本郷 7-3-1 東京大学教職員組合気付
発行日　2019 年 1 月 18 日

戦争の放棄と
戦力及び交戦権の否認

第９条　日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

２　前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

手をつなぎ、未来につなぐ。

私たちは、“安倍９条改憲”反対の一点で手をつなぎ、
今の９条を未来につないでいきたいと考えています。

私たちも応援しています

有馬　頼底（臨済宗相国寺派管長）
内田　樹（神戸女学院大学名誉教授）
梅原　猛（哲学者）
落合　恵子（作家）
鎌田　慧（ルポライター）
鎌田　實（諏訪中央病院名誉院長）
香山　リカ（精神科医）
佐高　信（ジャーナリスト）
澤地　久枝（作家）
杉原　泰雄（一橋大学名誉教授）
瀬戸内寂聴（小説家）
田中　優子（法政大学教授）
田原総一朗（ジャーナリスト）
暉峻　淑子（埼玉大学名誉教授）
なかにし礼（作家・作詞家）
浜　矩子（同志社大学教授）
樋口　陽一（東北大学・東京大学名誉教授）
益川　敏英（京都大学名誉教授）
森村　誠一（作家）